

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第79期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝口 康博
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354-5000
【事務連絡者氏名】	専務取締役サービス本部長 後藤 清雄
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354-5000
【事務連絡者氏名】	専務取締役サービス本部長 後藤 清雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) はごろもフーズ株式会社東京支店 (東京都調布市小島町一丁目32番2号 京王調布小島町ビル2F) はごろもフーズ株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市熱田区神宮四丁目7番27号 宝ビル208号) はごろもフーズ株式会社大阪支店 (大阪府大阪市都島区片町二丁目2番40号 大発京橋ビル305号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)			81,905,759	79,401,089	80,091,292
経常利益 (千円)			1,625,009	456,780	885,941
当期純利益又は当期純損失 () (千円)			1,209,858	151,645	334,739
純資産額 (千円)			22,439,313	21,819,574	21,131,680
総資産額 (千円)			49,758,973	47,976,705	46,193,103
1株当たり純資産額 (円)			1,090.71	1,062.77	1,029.36
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)			61.17	7.39	16.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			45.1	45.5	45.7
自己資本利益率 (%)			5.3	0.7	1.6
株価収益率 (倍)					54.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			2,015,465	261,468	2,048,823
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			2,439,342	520,074	702,001
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			2,078,954	870,750	1,489,998
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			2,817,681	1,688,739	1,547,162
従業員数 (名)			957	893	778
(外、平均臨時雇用者数) () ()			(133)	(127)	(205)

(注) 1 第77期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2 売上高は消費税等は含みません。

3 第77期および第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

5 第77期および第78期の株価収益率は、当期純損失のため記載していません。

6 第77期の当期純損失は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上によるものです。

7 第78期の当期純損失は、主に固定資産の臨時償却費および工場閉鎖損失の計上によるものです。

8 第78期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

9 第79期より、連結子会社の契約社員については、臨時雇用者に含めています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	75,934,230	70,650,721	69,132,959	67,089,583	68,094,297
経常利益	(千円)	1,824,940	1,372,627	864,031	201,503	619,667
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	699,638	1,132,999	1,847,018	289,047	369,383
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	49,591	102,340			
資本金	(千円)	1,441,669	1,441,669	1,441,669	1,441,669	1,441,669
発行済株式総数	(千株)	20,650	20,650	20,650	20,650	20,650
純資産額	(千円)	21,890,973	23,167,348	21,938,461	21,181,178	20,654,775
総資産額	(千円)	43,353,770	41,789,718	43,668,566	43,481,675	42,334,086
1株当たり純資産額	(円)	1,064.13	1,126.44	1,066.75	1,031.67	1,006.13
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	20.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	32.25	53.35	91.76	14.08	17.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	50.5	55.4	50.2	48.7	48.8
自己資本利益率	(%)	3.3	5.0	8.2	1.3	1.8
株価収益率	(倍)	35.3	24.1			49.7
配当性向	(%)	46.5	28.1			83.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,620,273	1,656,561			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,268,238	1,160,030			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	304,855	311,442			
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	931,545	1,116,602			
従業員数	(名)	646	632	601	543	517

(注) 1 売上高は消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第77期および第78期の株価収益率、配当性向は、当期純損失のため記載していません。

4 第77期より、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益およびキャッシュ・フロー指標の各数値については記載していません。

5 第77期の1株当たり配当額20円は、創業75周年記念配当5円を含みます。

6 第77期の当期純損失は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上によるものです。

7 第78期の当期純損失は、主に固定資産の臨時償却費および工場閉鎖損失の計上によるものです。

8 第78期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号)」を適用していません。

2【沿革】

当社は、その源を漁業用縄卸売業等を営む後藤磯吉(初代)が、昭和6年5月鮪油漬缶詰事業を起こしたところにおき、同事業は戦時下昭和17年10月に静岡県缶詰株式会社に統合されましたが、戦後同社の解散にともない、改めて缶詰製造事業を再開しました。

年月	沿革
昭和22年7月	静岡県清水市に株式会社清水屋を資本金350千円にて設立。
昭和22年8月	商号を後藤物産株式会社に変更。
昭和23年5月	商号を後藤物産罐詰株式会社に変更。
昭和25年3月	静岡県清水市に清水プラントを新設。
昭和25年10月	商号を後藤罐詰株式会社に変更。
昭和26年2月	焼津食品合資会社・焼津水産缶詰株式会社を吸収合併。静岡県焼津市に焼津プラントを新設。
昭和29年4月	株式会社ジーケー西倉沢罐詰所を吸収合併。
昭和31年5月	東京営業所(現東京支店)を開設。
昭和31年10月	後藤漁業株式会社を吸収合併。
昭和33年11月	鮪油漬缶詰類の製品名「シーチキン」を商標登録。
昭和36年7月	名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
昭和37年3月	大阪営業所(現大阪支店)を開設。
昭和37年10月	静岡県清水市にスパゲッティ類製造工場(現パスタプラント)を新設。
昭和44年7月	商号をはごろも罐詰株式会社に変更。
昭和46年11月	株式会社東海倉庫、清水石油株式会社を吸収合併。
昭和51年11月	福島県福島市に東北はごろも株式会社を資本金10百万円にて設立。
昭和53年10月	静岡県焼津市にフィッシュエキス・フィッシュミール製造工場(現バイオプラント)を新設。
昭和56年5月	志田食品株式会社、株式会社八重洲苑を吸収合併。
昭和62年7月	ペットフード販売のため子会社、株式会社シーエイディを資本金10百万円にて設立。
昭和62年9月	東北はごろも株式会社を吸収合併。
昭和62年12月	商号をはごろもフーズ株式会社に変更。
昭和63年3月	静岡県焼津市の焼津プラントを同市内に移転・新設。
昭和63年6月	タイ国バンコックにバンコック駐在員事務所を開設。
平成元年11月	米国ロサンゼルスにロサンゼルス駐在員事務所を開設。
平成2年12月	物流体制強化のため子会社、セントラル物流株式会社(現・連結子会社)を資本金10百万円にて設立。
平成3年6月	タイ国の魚加工会社(タイ・ユニオン・フローズン・プロダクツCO.,LTD.)に資本参加。
平成3年10月	インドネシア国に鮪・鰹缶詰製造の合弁会社(P.T.アネカ・ツナ・インドネシア)を設立。
平成5年11月	静岡県清水市に新本社ビル(現本社ビル)を建設。
平成8年7月	英国ロンドンにロンドン駐在員事務所を開設。
平成10年4月	静岡県焼津市の焼津工場内にチルドプラントを新設。
平成12年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年9月	静岡県焼津市に無菌包装米飯製造工場(サンライズプラント)を新設。
平成13年3月	株式会社シーエイディを吸収合併。
平成17年4月	株式会社マルアイ(現・連結子会社)、マルアイ商事株式会社(現・連結子会社)、愛食興産株式会社(平成17年9月に株式会社マルアイと合併)の全株式を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社1社で構成され、食品事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を行っています。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

食品事業：当社は、缶詰類・パスタ・ペットフードおよびその他製品の製造販売を行っています。

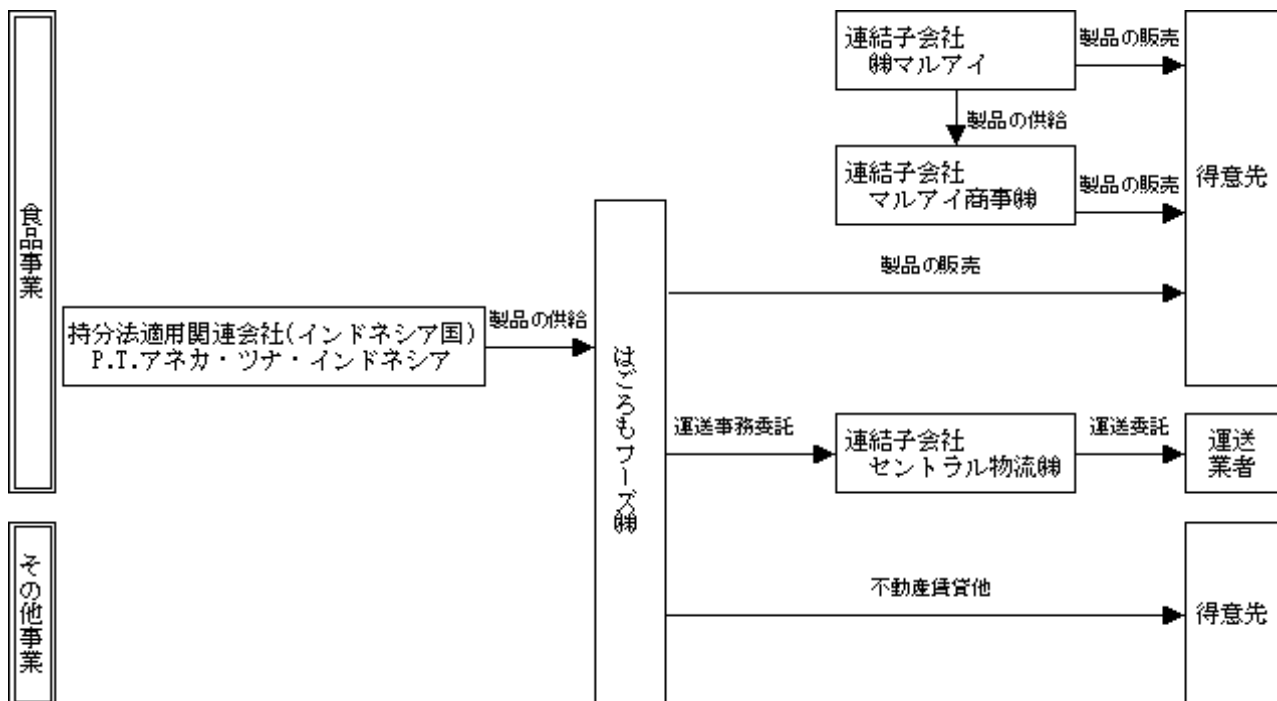
子会社である㈱マルアイおよびマルアイ商事㈱は、かつお削り節・味付海苔・ギフトセット等の製造販売を行っています。

また、子会社であるセントラル物流㈱は、当社の物流業務のうち製品出荷手配および運送業者への運賃支払などの運送事務を行っています。

関連会社であるP.T.アネカ・ツナ・インドネシアは製品の製造委託先です。

その他事業：当社は、不動産賃貸他を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
㈱マルアイ (注)1	愛知県名古屋市 熱田区	96,000	削り節・味付海苔 等の製造販売	100.0	兼任5名	なし
マルアイ商事㈱	三重県桑名郡 木曾岬町	10,000	進物用品の製造販 売	100.0	兼任1名	なし
セントラル物流㈱	静岡県静岡市 清水区	20,000	運送業	100.0	兼任2名 出向4名	運送事務 委託

(注)1 ㈱マルアイについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,117 百万円
	(2) 経常利益	141 百万円
	(3) 当期純利益	424 百万円
	(4) 純資産額	5,673 百万円
	(5) 総資産額	7,935 百万円

2 特定子会社はありません。

(2)持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
P.T.アネカ・ツナ・ インドネシア	インドネシア国	16,000	缶詰等の製造販売	33.0	兼任2名 出向1名	製品の製造 委託

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成20年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	296 (9)
製造部門	316 (180)
管理部門	166 (16)
合計	778 (205)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は年間の平均人員を()内に外数で記載しています。

2 子会社の契約社員90名を雇用実態に合わせ本年より従業員から臨時雇用者へ区分変更したことなどにより、従業員数が前連結会計年度末に比べ115名減少しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
職員	421	40.24	16.54	5,495,911
現業員	96	48.02	11.67	2,246,542
合計または平均	517	41.69	15.63	4,892,547

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含みます。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、株式会社マルアイにて労働組合が組織されています。なお、労使関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に景気は緩やかに拡大したものの、期の後半には、原油など資源の高騰や米国サブプライムローン問題などの影響で景気に減速感が現れました。

食品業界では水産物や農産物価格の高騰に加え、資材価格の上昇が顕著になるなど、大変厳しい経営環境が続きました。また、消費者の食の安全・安心に対する関心が強まり、品質管理体制の一層の強化が求められました。

当社グループでは、原材料価格の高騰を受けて主要製品の価格改定を実施しました。新価格での販売定着に努めるとともに、引き続き「キッチン！」をキーワードに製品の価値を直接消費者にアピールする販売促進活動を強化し、需要の喚起をはかりました。これらにより販売数量は減少しましたが価格改定の効果もあり、売上高は800億91百万円（前期比100.9%）となりました。販売費などの諸費用の節減に努めたことで、営業利益は41百万円（前期は5億9百万円）となりました。㈱マルアイ他の株式を取得したことともなう負ののれん償却額5億3百万円を営業外収益に計上し、経常利益は8億85百万円（前期比194.0%）となりました。子会社において繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額2億66百万円を計上し、当期純利益は3億34百万円（前期は1億51百万円）となりました。

製品群別の販売動向は、以下のとおりです。

（単位：千円、％）

製品群			前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	率
製品	家庭用食品	ツナ	34,509,833	43.5	34,629,203	43.3	119,370	0.3
		デザート	5,420,536	6.8	5,378,118	6.7	42,418	0.8
		パスタ&ソース	6,025,282	7.6	6,993,422	8.7	968,140	16.1
		総菜	7,081,876	8.9	6,757,166	8.4	324,710	4.6
		花かつお・海苔・ふりかけ類	6,630,783	8.3	6,419,901	8.0	210,882	3.2
		ギフトセット・その他食品	5,364,181	6.8	5,162,820	6.5	201,361	3.8
		計	65,032,493	81.9	65,340,632	81.6	308,139	0.5
	業務用食品	10,789,762	13.6	11,059,578	13.8	269,815	2.5	
	ペットフード・パイオ他	2,769,855	3.5	2,632,094	3.3	137,761	5.0	
	計	78,592,112	99.0	79,032,305	98.7	440,193	0.6	
その他	不動産賃貸他	808,977	1.0	1,058,987	1.3	250,009	30.9	
合計			79,401,089	100.0	80,091,292	100.0	690,202	0.9

（注）上記金額は消費税等を含みません。

ツナ

ツナは、きはだ鮪価格が一段と上昇したため、販売の重点をかつお製品・びんなが鮪製品へシフトするとともに、新価格での販売定着に努めました。特に、かつお製品は「シーチキン・マイルドキャノーラ」、「シーチキンPLUS」などの新製品も投入し販売を強化しました。当製品群の売上高は前期比0.3%増加しました。

デザート

デザートは、リニューアルした「朝からフルーツ」シリーズやゆで小豆類が好調に推移しましたが、輸入フルーツ類の販売が減少し、当製品群の売上高は前期比0.8%減少しました。

パスタ&ソース

パスタは、主原料の小麦価格の高騰により二度の価格改定を実施しましたが、メニュー提案活動等を積極的に展開したことにより順調な販売となりました。

ソースは、利益重視の観点からレトルトパウチ製品等の製品数を削減したため低調な販売となりました。当製品群の売上高は前期比16.1%増加しました。

総菜

総菜は、原料価格の上昇により価格改定した「シャキッとコーン」シリーズ、販売奨励金を削減したアスパラガス缶詰などが低調な販売となりました。当製品群の売上高は前期比4.6%減少しました。

花かつお・海苔・ふりかけ類

花かつお類は、原材料価格の上昇を受け価格改定などを進めたことで販売促進機会が減少し、かつおパックを中心に低調な販売となりました。海苔やふりかけ類は、価格競争が激化したことにより低調な販売となりました。当製品群の売上高は前期比3.2%減少しました。

ギフトセット・その他食品

ギフトセットは、葬祭関連の販売が好調に推移しましたが、その他ギフトの需要が低迷したこともあり販売が振るいませんでした。

パッとライスは、価格競争が激化したこともあり低調な販売となりました。当製品群の売上高は前期比3.8%減少しました。

業務用食品

業務用食品は、ツナが缶からレトルトパウチ、きはだ鮪製品からかつお製品へ販売をシフトしたこと等により堅調に推移しました。また、スイートコーンやふりかけシリーズが順調に販売を伸ばし、当製品群の売上高は前期比2.5%増加しました。

ペットフード・バイオ他

ペットフードは、きはだ鮪等の原材料価格が上昇したことから、販売奨励金の削減を進めたことで販売促進機会が減少しました。

バイオ製品は、フィッシュミールの販売価格の上昇もあり順調に推移しました。当製品群の売上高は前期比5.0%減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1億41百万円減少し、15億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は20億48百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は7億2百万円となりました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は14億89百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済や社債の償還によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における製品群別生産実績は次のとおりです。

品目		金額(千円)	前期比(%)
家庭用食品	ツナ	35,559,534	0.4
	デザート	6,206,527	5.5
	パスタ&ソース	7,729,253	0.8
	総菜	7,207,316	3.3
	花かつお・海苔・ふりかけ類	7,221,816	3.7
	ギフトセット・その他食品	5,418,058	1.1
	計	69,342,507	0.5
業務用食品		13,249,940	5.5
ペットフード・バイオ他		2,699,329	6.5
合計		85,291,777	0.2

- (注) 1 金額は販売価額で表示しています。
 2 生産実績には外注仕入実績を含みます。
 3 上記金額は消費税等を含みません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当社グループは主として卸売業者に販売しています。当連結会計年度の販売実績は次のとおりです。

品目		金額(千円)	前期比(%)	
製品	家庭用食品	ツナ	34,629,203	0.3
		デザート	5,378,118	0.8
		パスタ&ソース	6,993,422	16.1
		総菜	6,757,166	4.6
		花かつお・海苔・ふりかけ類	6,419,901	3.2
		ギフトセット・その他食品	5,162,820	3.8
		計	65,340,632	0.5
	業務用食品		11,059,578	2.5
	ペットフード・バイオ他		2,632,094	5.0
	計		79,032,305	0.6
その他	不動産賃貸他	1,058,987	30.9	
合計		80,091,292	0.9	

- (注) 1 上記金額は消費税等を含みません。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事(株)	14,992,360	18.9	18,894,313	23.6
三井物産(株)	14,924,399	18.8	14,055,641	17.5
三菱商事(株)	14,605,339	18.4	13,658,259	17.1

3【対処すべき課題】

食品業界は、国内市場の縮小傾向が進行する一方で、世界的な需要の拡大により原材料価格が上昇するなど、構造的な変化に対し抜本的な対応を求められています。

このような環境下で、品質重視の経営を基本とし、収益力回復のため、製品ごとの収益管理の徹底と見直し、ローコストオペレーションを推進します。同時に次なる成長に向け、独創的な新製品の開発と育成による新たな価値の創造、グループ経営の強化などを進めます。具体的には以下のとおりです。

「製品の安全度100%」を目指し、安全で高品質な製品を提供する品質保証体制の強化をはかる。

原料の安定確保・品質向上・コスト競争力の強化のため、原料調達から生産・物流に至るネットワークを再構築する。

次なる成長に向け、研究開発、マーケティングの強化をはかる。

マルアイとのグループ化施策を一層推進し、シナジー効果を発揮する。

既存製品を採算性・市場性・将来性など複数の視点で常に見直し、収益力の強化をはかる。

上記施策を着実に推進するため、人材育成を一層強化する。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 主原料の価格変動

当社グループの主力製品であるツナ製品の主原料は、まぐろ・かつおです。これらは天然物故に漁獲量が増減します。また、世界的な需要拡大や資源問題により新たな漁獲規制等が発生する事態も予想されます。これらにより市場価格が変動し、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

(2) 為替変動

当社グループは製品・半製品の一部を海外協力工場より仕入れています。また、原材料である前処理済み原料を含む魚の一部も海外より仕入れています。これらは、為替相場により仕入価格が変動するため、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

(3) 東海地震等

当社グループの本社・工場、また多くの製造委託先の工場が立地する静岡県・愛知県には東海・東南海地震の発生が予想されています。地震発生にともない交通・通信等の社会基盤の被災も予想され、企業活動の遂行に支障が生じる懸念があります。

(4) 食品の安心・安全問題

食品に求められる安心と安全は重要な社会的課題となっています。当社グループでは品質重視の基本方針のもとに品質保証体制の強化に努めていますが、一般的な食品の品質について予期し難い新たな問題、あるいは新たな規制等が発生する事態も予想されます。このような場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 製造委託先への依存

当社グループでは、社外の委託先に製造を委託し製品調達を依存している製品群があります。これら委託先の経営破綻などが発生した場合、製品供給に支障をきたすことや調達コストの上昇など当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指す」という企業目標のもと、技術開発と製品開発の両面から研究開発に取り組んでいます。

技術開発分野では、引き続きまぐろ・かつお価格が高値推移する中で原魚の歩留まり向上のための前処理方法の研究や、近赤外線分析器を利用して原魚を脂質含量で仕分ける実験を進めました。また、まぐろ類に多く含まれる機能性成分の生理活性機能の研究やフィッシュミールの高付加価値化の研究、まぐろ・かつおエキス調味料のさらなる高品質化、ソフトふりかけの調味技術や保存技術などの研究を行いました。

新製品開発分野では、以下のとおり進めました。

ツナ...缶詰「はごろも煮 かつお」、缶詰「シーチキンPLUS」3品(コーン・大豆・ポテト)

デザート...缶詰「ゆであずき」、レトルトパウチ「ぜんざい」、レトルトパウチ「豆乳ぜんざい」

パスタ&ソース...「ベンネグラタン」2品(ホワイトソース・デミグラスソース)、缶詰「あったか厨房」2品(トロトロ牛すじ入りのミートソース・しっかり16野菜のミートソース)、缶詰「あさりと野菜ソース」3品(コンソメ風味・トマトクリーム・海鮮白湯風味)

総菜...缶詰「さんまで健康 寒天よせしょうが味」、缶詰「いわしで健康 梅黒酢煮」、缶詰「いわしで健康 和風トマト味」、缶詰「さんまで健康 蒲焼」、缶詰「いわしで健康 蒲焼」

花かつお・海苔・ふりかけ類...「鰹と昆布削り5P」、「削り粉60g」、「味付のり大判8袋鉄分プラス」、「味付おかずのり華印」2品(8P・4P)、「ソフトふりかけ」3品(鮪・五目ひじき・五目きんぴらごぼう)、「無添加まぜごはん」3品(鮭わかめ・しそわかめ・青菜わかめ)

ギフトセット・その他食品...お茶漬ギフト「茶流香膳シリーズ」5品、有明海産の一番摘み海苔とシーチキンとろを取り入れたプレミアムギフトセット「旬香味シリーズ」4品、海苔バラエティギフト「和奏彩香シリーズ」3品、「彩味膳シリーズ」4品、メモリアルギフト「香味撰-BJ」

業務用食品...ユーザーとの共同開発による「シーチキン」のレトルトパウチ7品、店舗調理ユーザー向け小容量コーン缶詰「アメリカンスイートコーン12オンスE0缶」、「味付のり大判40袋鉄分プラス」

ペットフード...缶詰「あじわいツナブレンド」4品(レギュラー・しらす入り・ささみ入り・かつお節入り)、パウチ「7歳からのねこまんま」3品(レギュラー・しらす入り・かつお節入り)、缶詰「11歳からのねこまんままぐろ」3品(レギュラー・しらす入り・かつお節入り)

なお、当連結会計年度における研究開発費は、213,685千円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されています。この連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

当社グループは、たな卸資産の評価、繰延税金資産、貸倒引当金、投資の減損、退職給付引当金等の重要な会計方針に関して、見積りや仮定を必要としています。ただし、これらの見積りや仮定は、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高（800億91百万円 前期比100.9%）

きはだ鮎・かつおをはじめ原材料価格が高値推移するなか、主要製品の価格改定を実施し、その定着に努めました。また製品の持つ本来の価値を直接消費者にアピールする販売促進活動により需要の喚起をはかりました。販売数量は減少したものの、価格改定の効果があり、売上高は前期比6億90百万円増加し、800億91百万円となりました。

売上総利益（250億23百万円 前期比98.2%）

売上総利益は、価格改定を実施したものの、原材料の値上がりが影響し売上原価率が前期比0.9ポイント上昇したため、前期比4億55百万円減少し、250億23百万円となりました。

営業利益（41百万円）

広告宣伝費をはじめ諸費用の節減に努め、販売費及び一般管理費は前期比10億5百万円減少し、249億81百万円となりました。この結果、営業利益は41百万円（前期は営業損失5億9百万円）となりました。

経常利益（8億85百万円 前期比194.0%）

営業外損益では、(株)マルアイ他の株式を取得したことともなう負ののれん償却額5億3百万円を営業外収益に計上しています。経常利益は前期比4億29百万円増加し、8億85百万円となりました。

当期純利益（3億34百万円）

連結子会社の繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額2億66百万円を計上したことなどから、当期純利益は3億34百万円（前期は当期純損失1億51百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億83百万円減少して、461億93百万円となりました。これは、売掛債権が4億22百万円減少したこと、株式市況の悪化により投資有価証券が10億84百万円減少したこと等によるものです。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ10億95百万円減少して、250億61百万円となりました。これは、買掛債務が11億33百万円増加したものの、長期借入金等を8億80百万円返済したこと、社債を5億円償還したこと、負ののれん5億3百万円を償却したこと、未払金が3億18百万円減少したこと等によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億87百万円減少して、211億31百万円となりました。これは、投資有価証券の含み益が減少したことにより、その他有価証券評価差額金が5億72百万円減少したこと、繰延ヘッジ損益が88百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、自己資本が減少したものの、それを上回る総資産の減少により、前期末に比べ若干上昇し、45.7%（前期末45.5%）となりました。

また、1株当たり純資産額は、前期末の1,062円77銭から1,029円36銭となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入2億61百万円に対し17億87百万円増加して20億48百万円の収入となりました。この増加の主な要因は税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加によるものです。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出5億20百万円に対し1億81百万円増加して7億2百万円の支出となりました。この増加の主な要因は有形固定資産の取得によるものです。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出8億70百万円に対し6億19百万円増加して14億89百万円の支出となりました。この増加の主な要因は社債の償還によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末16億88百万円に対し1

億41百万円減少して15億47百万円となりました。

資金の流動性に係る情報

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローや金融機関からの借入等により資金調達を行っています。当社グループの資金調達の方針は、必要資金を円滑かつ効率的に調達することにあります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第79期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当連結会計年度においては、製造設備の増強・更新および合理化を中心とする継続的な設備投資を実施した結果、当グループの設備投資の総額は472,357千円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
焼津プラント (静岡県焼津市)	食品事業	缶詰生産設備	643,100	391,160	491,039 (19,345)	13,657	1,538,958	123
パスタプラント (静岡県静岡市)	食品事業	パスタ生産設備	16,606	238,335	15,700 (2,787)	11,746	282,390	62
バイオプラント (静岡県焼津市)	食品事業	フィッシュミール・フィッシュ エキス生産設備	272,006	257,042	95,740 (3,230)	2,202	626,992	12
サンライズプラ ント (静岡県焼津市)	食品事業	無菌包装米飯 生産設備	265,677	124,637	672,441 (17,000)	1,118	1,063,874	18
本社 (静岡県静岡市)	食品事業	その他設備	577,479	6,320	435,161 (8,200)	422,700	1,441,660	124
はごろもビル (東京都中央区)	不動産賃貸事業	その他設備	501,631	641	200,044 (325)	48,538	750,856	17
物流センター用 地 (静岡県静岡市)	食品事業	その他設備	75,030	-	1,028,928 (79,453)	-	1,103,958	-

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)マルアイ	熱田工場 (愛知県名古屋 市)	食品事業	鯉等削り節 生産設備	100,475	245,908	18,036 (3,547)	10,524	374,946	100
(株)マルアイ	木曾岬工場 (三重県桑名 郡木曾岬町)	食品事業	海苔製品生 産設備	360,162	74,465	145,453 (11,016)	4,634	584,716	72
(株)マルアイ	木曾岬工場 (三重県桑名 郡木曾岬町)	食品事業	節原料冷蔵 設備	159,787	0	538,369 (9,878)	-	698,157	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品および建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。

2 生産能力に重要な影響を及ぼす休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の業界動向、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しています。

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,600,000
計	82,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,650,731	20,650,731	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	20,650,731	20,650,731		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月22日 (注)	1,877,339	20,650,731	-	1,441,669	-	942,292

(注) 平成13年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもつて分割しています。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しています。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 そ の他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	3	88	5	-	2,252	2,358	-
所有株式数 (単元)	-	1,520	10	10,610	49	-	8,331	20,520	130,731
所有株式数の割合 (%)	-	7.40	0.05	51.71	0.24	-	40.60	100.00	-

(注) 自己株式121,739株は、「個人その他」に121単元、「単元未満株式の状況」に739株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人はごろも教育研究奨励会	静岡県静岡市清水区辻 1 - 3 - 20	8,783	42.53
後藤磯吉	静岡県静岡市清水区	1,659	8.03
後藤康雄	静岡県静岡市清水区	1,300	6.29
はごろも高翔会	静岡県静岡市清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	867	4.19
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1 - 10	583	2.82
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 2	583	2.82
後藤清雄	静岡県静岡市駿河区	355	1.72
はごろもフーズ従業員持株会	静岡県静岡市清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	353	1.71
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋 2 - 5 - 2	300	1.45
木内建設株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田 1 - 7 - 37	230	1.11
計		15,016	72.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,399,000	20,399	
単元未満株式 (注)	普通株式 130,731		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,650,731		
総株主の議決権		20,399	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式739株が含まれています。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) はごろもフーズ株式会社	静岡県静岡市清水区島崎 町151	121,000		121,000	0.59
計		121,000		121,000	0.59

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,813	2,930,840
当期間における取得自己株式	875	774,199

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	900	892,539	-	-
保有自己株式数	121,739	-	122,614	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、収益性の向上と財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会にて行っています。

第79期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり7円50銭とし、中間配当金1株当たり7円50銭と合わせて1株当たり合計15円の配当としました。

内部留保資金については、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成19年11月13日 取締役会決議	153	7.50
平成20年6月27日 定時株主総会決議	153	7.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,171	1,302	1,286	1,250	1,145
最低(円)	921	1,050	1,128	1,076	895

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	1,053	1,020	1,026	1,025	1,020	987
最低(円)	1,020	970	971	950	940	895

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		後藤 康雄	昭和24年2月14日生	昭和46年4月 昭和53年3月 昭和53年4月 昭和55年2月 昭和58年6月 昭和60年6月 昭和61年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年2月	味の素(株)入社 同社退社 当社入社 総務部長 取締役就任 総務部長 常務取締役就任 総務部長 代表取締役社長就任 (株)マルアイ代表取締役会長就任 (現任) 代表取締役会長就任 (現任) 財団法人はごろも教育研究奨励会 理事長就任 (現任)	(注)1	1,300
代表取締役 社長		溝口 康博	昭和27年10月20日生	昭和52年4月 平成9年1月 平成10年1月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年6月	当社入社 大阪支店長 東京支店長 取締役就任 東京支店長 営業部長 販売本部長補佐兼営業部長 販売本部長代行兼営業部長 常務取締役就任 販売本部長代行兼 営業部長 販売本部長兼営業部長 専務取締役就任 販売本部長兼営業 部長 販売本部長 代表取締役社長就任 (現任)	(注)1	8
専務取締役	サービス本部長	後藤 清雄	昭和27年11月29日生	昭和51年4月 昭和53年1月 昭和61年3月 昭和61年3月 平成8年6月 平成8年8月 平成10年4月 平成12年1月 平成12年8月 平成14年1月 平成14年6月 平成17年1月 平成18年6月	(株)伊勢丹入社 (株)田中屋伊勢丹(現(株)静岡伊勢 丹)転籍 同社退社 当社入社 取締役就任 営業部副部長 サービス本部副本部長兼経営企画 部長兼HJP推進室副室長 経営企画部長 物流部長 生産本部長補佐兼物流部長 サービス本部長 常務取締役就任 サービス本部長 サービス本部長兼経理部長 専務取締役就任 サービス本部長 (現任)	(注)1	355

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	お客様相談部長 兼環境問題担当	坂見 好一	昭和26年1月28日生	昭和48年4月 平成12年1月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年1月 平成18年4月	当社入社 生産第二部長 取締役就任 生産本部長補佐兼生産第二部長 常務取締役就任 生産本部長 生産本部長兼生産第一部長 お客様相談部長兼環境問題担当 (現任)	(注)1	13
常務取締役	経営企画部担当	山本 信明	昭和23年5月4日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成10年4月 平成11年1月 平成14年5月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月	㈱静岡銀行入社 当社へ出向 総務部副部長 総務部長 ㈱静岡銀行退社 取締役就任 総務部長 常務取締役就任 経営企画部長 経営企画部担当(現任)	(注)1	8
取締役	販売本部長兼 家庭用営業部長	石神 章兆	昭和30年4月3日生	昭和53年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年6月 平成19年10月	当社入社 東京支店長 取締役就任 東京支店長 営業部長 販売本部長兼営業部長 販売本部長兼家庭用営業部長(現任)	(注)1	9
取締役	生産本部長 兼生産第二部長	大木 道隆	昭和30年1月29日生	昭和53年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 生産第二部長 取締役就任 生産本部長補佐兼生産第二部長 生産本部長兼生産第二部長(現任)	(注)1	2
取締役	ペットケア部長	加藤 治次	昭和24年10月16日生	昭和47年4月 平成12年1月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月	当社入社 東京支店長 取締役就任 東京支店長 CAD部長 ペットケア部長(現任)	(注)1	11
取締役	フードサポート 部長	吉岡 隆彦	昭和27年1月25日生	昭和49年4月 平成13年3月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 CAD部長 取締役就任 CAD部長 フードサポート部長(現任)	(注)1	7
取締役	焼津プラント 工場長	松村 悦男	昭和28年2月7日生	昭和46年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年1月 平成17年1月 平成17年6月	当社入社 焼津プラント工場長 取締役就任 焼津プラント工場長 生産第一部長兼焼津プラント工場長 生産第一部長 お客様相談部長兼環境問題担当 焼津プラント工場長(現任)	(注)1	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	全員経営推進 室長	後藤 佐恵子	昭和49年11月19日生	平成9年4月 味の素(株)入社 平成11年3月 同社退社 平成14年6月 米国スタンフォード大学経営大学 院修士課程修了 平成14年9月 マッキンゼー・アンド・カンパ ニー・インク・ジャパン入社 平成16年3月 同社退社 平成16年4月 当社入社 平成16年6月 取締役就任 生産本部長補佐 平成19年6月 サービス本部副本部長 平成20年4月 全員経営推進室長(現任)	(注)1	6
取締役		佐藤 正治	昭和22年10月26日生	昭和46年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成6年3月 同社退社 平成6年4月 当社入社 平成6年7月 商品部長 平成8年6月 取締役就任 生産第二部長 平成12年1月 特販部長 平成13年4月 フードサポート部長 平成14年1月 販売本部長 平成14年6月 常務取締役就任 販売本部長 平成15年6月 専務取締役就任 社長補佐兼販売本 部長 平成17年4月 取締役副社長就任 生産・販売統括 平成18年4月 生産本部長 平成19年6月 当社退社 平成19年6月 (株)マルアイ取締役副社長就任、マル アイ商事(株)取締役就任 平成20年6月 当社取締役就任(非常勤、現任)	(注)1	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		赤土 省五	昭和18年11月3日生	昭和37年3月 平成5年6月 平成9年6月 平成10年1月 平成13年2月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 取締役就任 資材部長 常務取締役就任 生産本部長兼生産第一部長 生産本部長 生産本部長兼生産第一部長 専務取締役就任 生産本部長兼生産第一部長 常勤監査役就任(現任)	(注)2	16
常勤監査役		松永 年史	昭和23年11月16日生	昭和46年4月 平成2年4月 平成6年6月 平成7年1月 平成11年8月 平成12年1月 平成14年6月 平成18年6月	(株)静岡銀行入社 当社へ出向 取締役就任 経営企画室長 サービス部門統轄兼経理部長兼経営企画部長 (株)静岡銀行退社 経営企画部長 常務取締役就任 経営企画部長 常勤監査役就任(現任)	(注)3	15
監査役		河合 英男	昭和23年8月14日生	昭和57年6月 平成9年6月	弁護士登録、第二東京弁護士会所属 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役		曾我 健	昭和11年3月30日生	昭和33年10月 昭和62年7月 平成元年7月 平成3年10月 平成8年1月 平成13年7月 平成15年6月 平成15年7月	日本放送協会入局 静岡放送局長 解説委員長 理事 (財)NHK交響楽団理事長 (財)NHK交響楽団顧問 当社監査役就任(現任) (財)NHK交響楽団名誉顧問(現任)	(注)2	-
監査役		森 光國	昭和11年12月10日生	昭和36年4月 昭和55年6月 平成6年5月 平成12年5月 平成16年6月	(社)日本缶詰協会入社 研究所長 常務理事就任 専務理事就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計							1,773

(注)1 平成20年6月27日開催の定時株主総会から1年間

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年間

3 平成18年6月29日開催の定時株主総会から4年間

4 平成20年6月27日開催の定時株主総会から4年間

5 取締役佐藤正治は平成20年6月30日付で(株)マルアイ代表取締役社長およびマルアイ商事(株)代表取締役社長に就任する予定です。

6 専務取締役後藤清雄は代表取締役会長後藤康雄の弟であり、取締役後藤佐恵子は同会長の長女です。

7 監査役 河合英男、曾我健、森光國は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、毎日の食卓になくしてはならない製品・サービスの提供により健康で豊かな食生活のお役に立つことを使命と考えます。健全な企業活動の成果を消費者・従業員・投資家・取引先等に還元し、社会的責任を継続して果たしていくことを経営の基本方針としています。この方針の下、会社の永続的な存続と発展の基盤を強固にし、より公正で透明性の高い経営を目指しています。

コーポレート・ガバナンスの体制については、最重要の経営課題として研究を続けていますが、当社の規模等を考慮し、当面は従来からの取締役による業務執行権限を委嘱する経営管理組織を継続します。各取締役はそれぞれの経営判断にもとづいて委嘱事項の執行に当たり、同時に執行状況を取締役会に報告し、その監督を受けています。

(2) 会社の機関の内容等

当社は、監査役制度を採用しています。

取締役会は、原則として月1回、必要に応じて随時開催しています。また、監査役も出席して重要事項の決定と業務執行の状況の監督を行っています。

経営環境の変化への機動的な対応、経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期を1年としています。

生産、販売、サービス（総務・経理）の各本部を設け、それぞれに本部長を置いて部門別統括管理を分掌させ、迅速な意思決定をはかっています。また、予算統制を分掌する経営企画部、品質保証を分掌するお客様相談部、および内部監査を分掌する全員経営推進室を各本部とは別に置いています。重要な管理業務は複数部署による相互検証・相互チェックを組み込んだ内部牽制が働く組織体制をとっています。

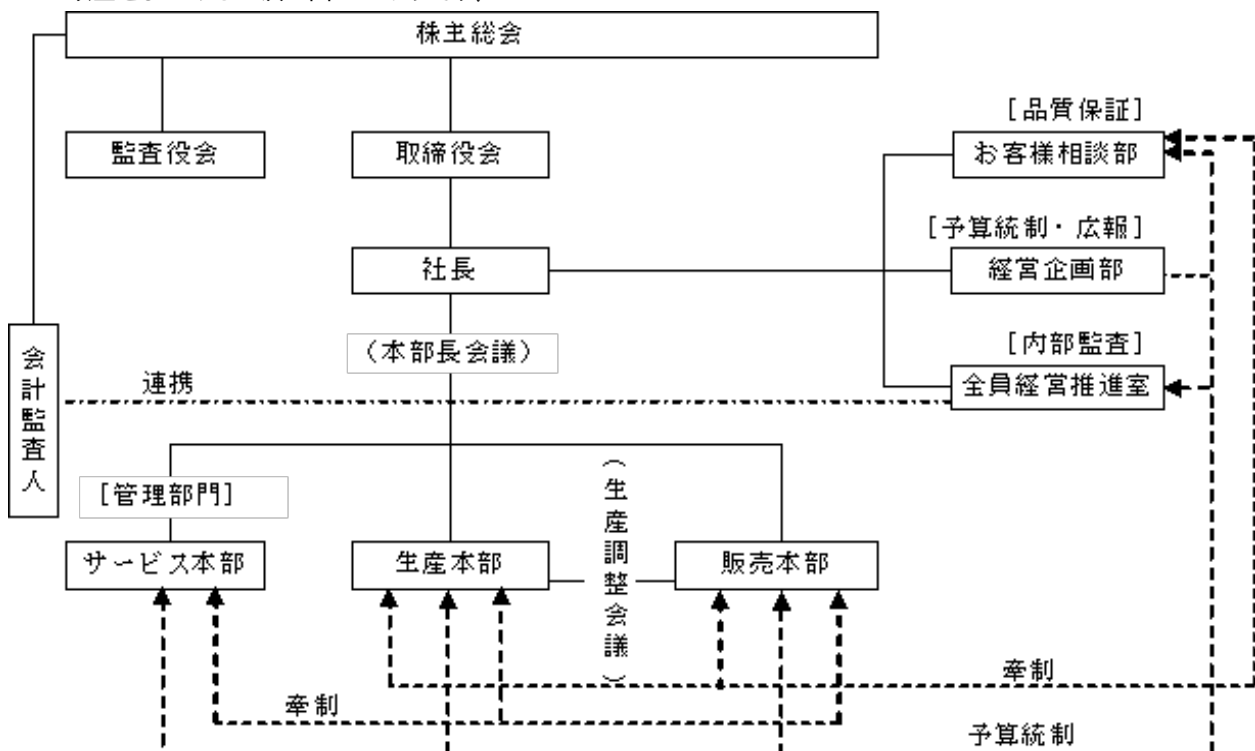
監査役は、常勤の監査役2名および社外監査役3名で、取締役会の他重要会議に出席し、また資料調査を行うなどにより取締役の業務執行を適法性・妥当性・効率性の観点から監査しています。

主に内部監査を担当する全員経営推進室および会計監査人と密接な連携を保ち監査効果の向上に努めています。社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

全員経営推進室の内部監査担当には業務経験豊富な要員4名を配置し、社内各部署の業務について経営方針・規程等への準拠状況を計画的に監査しています。

会計監査については、監査法人双研社を選任し監査を受けています。会計監査業務を執行した公認会計士は渡辺邦厚（継続監査年数5年）および貴志豊（継続監査年数2年）、補助者は公認会計士2名、会計士補等7名です。なお、監査法人双研社および業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

以上をまとめると次の図のとおりです。



(3)内部統制システムの整備の状況等

当社は平成18年5月2日開催の取締役会において、「業務の適正を確保するための体制」（内部統制システム）に関する方針を次のとおり決議しました（平成20年4月11日一部改訂）。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．法令遵守を経営の基本原則とし、社会的良識を備えた市民としての判断基準・行動基準をコンプライアンスブックに定める。
- b．取締役会は原則として月1回、必要に応じて随時開催し、監査役も出席して重要事項の決定と業務執行状況の監督を行う。
- c．監査役は取締役会のほか、部長会・販売会議・生産会議・サービス部門会議等の重要会議に出席し、また資料調査を行うなどして取締役の業務執行状況を適法性・妥当性の観点から監査する
- d．内部通報制度により不正等の早期発見と発生抑止をはかる。
- e．反社会的な勢力とは如何なる面においても一切関係を持たない。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

関連規程に則り保存・管理する。

損失の危険に関する規程その他の体制

原材料、為替変動、災害、品質等に係るリスクについては、それぞれの主管部署を定め、継続的な情報収集と分析、および対応策の立案等リスク管理に当たる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a．取締役に業務執行権限を委嘱する。各取締役はそれぞれの経営判断にもとづいて委嘱事項の執行に当たり、同時に執行状況を取締役に報告し、その監督を受ける。
- b．生産、販売、サービス（総務・経理）の各本部を設け、それぞれに本部長を置いて部門別統括管理を分掌させ、迅速な意思決定をはかる。
- c．予算統制を分掌する経営企画部、品質保証を分掌するお客様相談部、および内部監査を分掌する全員経営推進室を各本部とは別に置く。
- d．社長・本部長・経営企画部長による本部長会議により本部間を調整する。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．コンプライアンスブックの配布等により遵法意識の徹底をはかる。
- b．重要な管理業務については規程に決裁権限・標準業務手順等を定める。
- c．重要な管理業務については複数部署による相互検証等を組み込んだ内部牽制の働く組織編成とする。
- d．全員経営推進室が業務執行状況の適法性・効率性を内部監査する。
- e．内部通報制度により不正等の早期発見と発生抑止をはかる。
- f．反社会的な勢力とは如何なる面においても一切関係を持たない。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a．当社グループに共通するコンプライアンスブックの配布等により遵法意識の徹底をはかる。
- b．重要な管理業務については規程類に当社グループ内標準の業務手順を定める。
- c．全員経営推進室が子会社における業務執行状況の適法性・効率性を監査する。
- d．予算統制により当社グループ内各社の業績を管理する。
- e．当社の取締役の一部が子会社の取締役を兼務し、重要事項の決定に関与し、業務執行状況を監督する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会の事務局を担当する総務部内に、他の業務に優先して監査役の要請に対応する使用人を予め指名し配属する。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の任命・異動・考課等の決定には監査役会の事前の同意を得る。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a．監査役は取締役会のほか、部長会・販売会議・生産会議・サービス部門会議等の重要会議に出席し、業務報告を受ける。
- b．以下に定める事項については速やかに監査役に報告する。
 - (a)法令・定款違反に関する事項
 - (b)品質の欠陥に関する事項
 - (c)会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
 - (d)決算分析および月次予実差異分析
 - (e)内部監査実施状況

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役・全員経営推進室・会計監査人は連携して、それぞれ効率的かつ効果的な監査を遂行する。
- b. 内部通報制度の通報内容を全て監査役に報告する。

財務報告に係る内部統制を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うための関連規程を制定し、財務報告に係る内部統制を整備・運用するとともに、その評価・改善を継続的に行う。

(4) 役員報酬の内容

取締役および監査役に対する報酬は次のとおりです。

	支給人員	金額（単位：百万円）
取締役	11	265
社外取締役	-	-
監査役	2	16
社外監査役	3	9
合計	16	291

- (注) 1. 報酬等の額には、第79期定時株主総会において決議予定の役員賞与を含んでいます。
2. 期末現在の人員数は取締役12名、監査役5名です。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役1名が存在していることによるものです。

(5) 監査報酬の内容

(単位：百万円)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	28
上記以外の報酬	-

(6) 取締役の定数に関する定款の定め

当社は、取締役の定数を15名以内にする旨を定款で定めています。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めています。

(8) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

当社は、株主への利益還元重視の観点から継続的・安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しています。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成していません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人双研社により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,688,739		1,547,162	
2 受取手形及び売掛金	3		14,239,462		13,816,662	
3 たな卸資産			9,219,874		9,742,272	
4 繰延税金資産			349,251		334,903	
5 その他			1,764,510		1,633,284	
貸倒引当金			16,864		18,697	
流動資産合計			27,244,974	56.8	27,055,589	58.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	12,461,273		12,575,116		
減価償却累計額		8,257,069	4,204,203	8,584,800	3,990,315	
(2) 機械装置及び運搬具		10,002,032		10,082,457		
減価償却累計額		8,418,848	1,583,184	8,699,733	1,382,724	
(3) 土地	2		4,911,332		4,946,334	
(4) 建設仮勘定			11,319		15,991	
(5) その他		1,527,431		1,553,858		
減価償却累計額		978,975	548,455	1,032,783	521,075	
有形固定資産合計			11,258,495	23.5	10,856,442	23.5
2 無形固定資産			343,530	0.7	354,961	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		8,637,902		7,553,506	
(2) 繰延税金資産			88,684		5,062	
(3) その他			411,879		392,691	
貸倒引当金			8,762		25,150	
投資その他の資産合計			9,129,704	19.0	7,926,110	17.1
固定資産合計			20,731,730	43.2	19,137,513	41.4
資産合計			47,976,705	100.0	46,193,103	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		12,706,583		13,840,160	
2 短期借入金	2	1,200,000		1,400,000	
3 1年以内に返済予定の長期借入金	2	1,130,000		681,660	
4 1年以内償還予定の社債		500,000		-	
5 未払金		3,817,577		3,498,989	
6 未払法人税等		8,803		143,408	
7 売上割戻引当金		53,060		53,724	
8 販売奨励引当金		93,805		67,327	
9 賞与引当金		404,001		397,384	
10 役員賞与引当金		38,491		37,500	
11 その他		394,243		590,473	
流動負債合計		20,346,566	42.4	20,710,627	44.9
固定負債					
1 長期借入金	2	1,200,000		768,340	
2 退職給付引当金		633,019		348,877	
3 役員退職慰労引当金		482,853		476,559	
4 繰延税金負債		1,656,428		1,401,318	
5 負ののれん		1,510,854		1,007,236	
6 その他		327,407		348,463	
固定負債合計		5,810,563	12.1	4,350,794	9.4
負債合計		26,157,130	54.5	25,061,422	54.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,441,669	3.0	1,441,669	3.1
2 資本剰余金		942,555	2.0	942,549	2.0
3 利益剰余金		16,384,436	34.1	16,411,221	35.5
4 自己株式		118,678	0.2	120,716	0.2
株主資本合計		18,649,983	38.9	18,674,723	40.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		3,440,119	7.2	2,867,694	6.2
2 繰延ヘッジ損益		1,213	0.0	89,264	0.2
3 為替換算調整勘定		269,314	0.6	321,472	0.7
評価・換算差額等合計		3,169,591	6.6	2,456,956	5.3
純資産合計		21,819,574	45.5	21,131,680	45.7
負債純資産合計		47,976,705	100.0	46,193,103	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1,2		79,401,089	100.0		80,091,292	100.0
売上原価			53,922,741	67.9		55,068,108	68.8
売上総利益			25,478,347	32.1		25,023,184	31.2
販売費及び一般管理費			25,987,751	32.7		24,981,984	31.1
営業利益又は営業損失 ()			509,403	0.6		41,200	0.1
営業外収益							
1 受取利息			729			1,180	
2 受取配当金			133,464			167,981	
3 負ののれん償却額			503,618			503,618	
4 持分法による投資利益			26,254			-	
5 手数料収入			310,618			279,896	
6 その他			162,356	1.4		177,087	1.4
営業外費用							
1 支払利息			47,580			36,482	
2 持分法による投資損失			-			24,458	
3 原材料処分損			60,845			69,479	
4 製品処分損			14,796			13,021	
5 その他		47,634	0.2		141,579	0.4	
経常利益			456,780	0.6		885,941	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,007			7,700		
2 固定資産売却益	3	623			8,022		
3 固定資産受贈益		410			-		
4 投資有価証券売却益		10,249			786		
5 ゴルフ会員権売却益		-			1,521		
6 その他		421	13,712	0.0	-	18,031	0.0
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		6,500			8,300		
2 固定資産除却損	4	40,651			25,014		
3 固定資産売却損		579			364		
4 固定資産臨時償却費		322,161			-		
5 工場閉鎖損失	5	234,127			-		
6 子会社本社移転費用		-			9,531		
7 投資有価証券売却損		70			-		
8 投資有価証券評価損		-			67,943		
9 ゴルフ会員権売却損		-			2,039		
10 税制適格退職年金制度廃止による特別損失		-			5,311		
11 その他		-	604,089	0.8	938	119,442	0.1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			133,596	0.2		784,530	1.0
法人税、住民税及び事業税		37,989			166,594		
法人税等調整額		19,940	18,048	0.0	283,196	449,790	0.6
当期純利益又は当期純損失()			151,645	0.2		334,739	0.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,441,669	942,490	16,992,700	118,481	19,258,379
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			256,637		256,637
剰余金の配当			153,981		153,981
役員賞与（注）			46,000		46,000
当期純損失			151,645		151,645
自己株式の取得				692	692
自己株式の処分		64		495	560
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	64	608,264	197	608,396
平成19年3月31日 残高（千円）	1,441,669	942,555	16,384,436	118,678	18,649,983

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	3,489,444	-	308,510	3,180,933	22,439,313
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					256,637
剰余金の配当					153,981
役員賞与（注）					46,000
当期純損失					151,645
自己株式の取得					692
自己株式の処分					560
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	49,324	1,213	39,195	11,342	11,342
連結会計年度中の変動額合計（千円）	49,324	1,213	39,195	11,342	619,738
平成19年3月31日 残高（千円）	3,440,119	1,213	269,314	3,169,591	21,819,574

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,441,669	942,555	16,384,436	118,678	18,649,983
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			307,954		307,954
当期純利益			334,739		334,739
自己株式の取得				2,930	2,930
自己株式の処分		6		892	886
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	6	26,784	2,038	24,740
平成20年3月31日 残高（千円）	1,441,669	942,549	16,411,221	120,716	18,674,723

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	3,440,119	1,213	269,314	3,169,591	21,819,574
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					307,954
当期純利益					334,739
自己株式の取得					2,930
自己株式の処分					886
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	572,424	88,051	52,158	712,634	712,634
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	572,424	88,051	52,158	712,634	687,893
平成20年3月31日 残高(千円)	2,867,694	89,264	321,472	2,456,956	21,131,680

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		133,596	784,530
2 減価償却費		943,527	966,263
3 固定資産臨時償却費		322,161	-
4 負ののれん償却額		503,618	503,618
5 貸倒引当金の増減額(減少:)		4,662	18,220
6 受取利息及び受取配当金		134,193	169,161
7 支払利息		47,580	36,482
8 為替差損益(差益:)		776	1,340
9 持分法による投資損益(利益:)		26,254	24,458
10 売上債権の増減額(増加:)		364,596	422,799
11 たな卸資産の増減額(増加:)		177,032	521,563
12 仕入債務の増減額(減少:)		55,737	1,133,576
13 その他		67,390	382,472
小計		208,800	1,808,175
14 利息及び配当金の受取額		165,285	168,478
15 利息の支払額		47,362	36,815
16 法人税等の支払額		65,255	37,062
17 法人税等の還付額		-	146,048
営業活動によるキャッシュ・フロー		261,468	2,048,823

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		23,407	-
2 有形固定資産の取得による支出		471,381	529,997
3 投資有価証券の取得による支出		23,578	23,792
4 投資有価証券の売却による収入		13,460	8,910
5 貸付けによる支出		2,230	14,400
6 貸付金の回収による収入		11,891	9,717
7 その他		71,643	152,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		520,074	702,001
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		20,400,000	37,000,000
2 短期借入金の返済による支出		19,200,000	36,800,000
3 長期借入れによる収入		-	250,000
4 長期借入金の返済による支出		1,660,000	1,130,000
5 社債の償還による支出		-	500,000
6 配当金の支払額		410,618	307,954
7 自己株式の取得による支出		692	2,930
8 自己株式の処分による収入		560	886
財務活動によるキャッシュ・フロー		870,750	1,489,998
現金及び現金同等物に係る換算差額		416	1,599
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,128,941	141,577
現金及び現金同等物の期首残高		2,817,681	1,688,739
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,688,739	1,547,162

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)マルアイ マルアイ商事(株) セントラル物流(株) なお、非連結子会社はありません。	連結子会社の数 同左 連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 P.T.アネカ・ツナ・インドネシア (3) 持分法適用会社であるP.T.アネカ・ツナ・インドネシアの決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左 会社名 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として月次総平均法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>売上割戻引当金 売上割戻支払いのため、売上高の一定割合を計上しています。</p> <p>販売奨励引当金 販売奨励金の支払いに備えるため、支払見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～9年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,585千円減少しています。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>販売奨励引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額にもとづき計上しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ38,491千円減少しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。 連結子会社では簡便法を採用しています。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度の翌期から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。 連結子会社では簡便法を採用しています。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度の翌期から費用処理することとしています。 (追加情報) 連結子会社の一部は、税制適格退職年金制度を廃止して、確定拠出年金制度を導入し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。 本移行にともなう影響額は、特別損失として5,311千円計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産および負債は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、連結決算日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に計上しています。 また、金利スワップについては特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 および予定取引 借入金 ヘッジ方針 社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,820,788千円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度末から「負ののれん」と表示しています。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しています。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しています。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(有形固定資産の臨時償却) 有形固定資産の減価償却については、取得価額の5%まで償却していましたが、当連結会計年度より備忘価格(1円)まで償却することに変更しました。 これは、有形固定資産の減価償却終了後の処分可能価額が概ね零に近く、処分費用も発生するという実態を踏まえたものです。 この変更により、過年度分について「固定資産臨時償却費」として特別損失に322,161千円計上しています。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 585,889千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保資産 建物及び構築物 1,018,459千円 土地 929,550千円 投資有価証券 581,692千円 合計 2,529,702千円 担保付債務 短期借入金 1,200,000千円 1年以内に返済予定の 930,000千円 長期借入金 800,000千円 合計 2,930,000千円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれています。 受取手形 133,673千円</p>	<p>1 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 508,437千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保資産 建物及び構築物 540,492千円 土地 586,715千円 投資有価証券 545,539千円 合計 1,672,748千円 担保付債務 短期借入金 1,400,000千円 1年以内に返済予定の 400,000千円 長期借入金 400,000千円 合計 2,200,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売奨励金</td><td style="text-align: right;">15,315,525千円</td></tr> <tr><td>販売奨励引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93,805千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,303,948千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">2,395,531千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,904,754千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">327,212千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,491千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,215千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 216,099千円 研究開発費はすべて一般管理費に計上しています。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22,420千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">5,084千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">12,926千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,651千円</td></tr> </table> <p>5 工場閉鎖損失(清水プラント閉鎖にともなう損失および費用)の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">135,720千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">18,511千円</td></tr> <tr><td>工場解体見込費用</td><td style="text-align: right;">67,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,894千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,127千円</td></tr> </table>	販売奨励金	15,315,525千円	販売奨励引当金繰入額	93,805千円	広告宣伝費	1,303,948千円	荷造運賃	2,395,531千円	給料手当	1,904,754千円	賞与引当金繰入額	327,212千円	役員賞与引当金繰入額	38,491千円	役員退職慰労引当金繰入額	49,215千円	貸倒引当金繰入額	169千円	建物及び構築物	220千円	機械装置及び運搬具	22,420千円	その他(有形固定資産)	5,084千円	無形固定資産	12,926千円	合計	40,651千円	固定資産除却損	135,720千円	固定資産売却損	18,511千円	工場解体見込費用	67,000千円	その他	12,894千円	合計	234,127千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売奨励金</td><td style="text-align: right;">15,085,508千円</td></tr> <tr><td>販売奨励引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,327千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">775,037千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">2,369,668千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,858,844千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">224,479千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,500千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,964千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,621千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 213,685千円 研究開発費はすべて一般管理費に計上しています。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,364千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,658千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,022千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,400千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,320千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">2,852千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">13,440千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,014千円</td></tr> </table>	販売奨励金	15,085,508千円	販売奨励引当金繰入額	67,327千円	広告宣伝費	775,037千円	荷造運賃	2,369,668千円	給料手当	1,858,844千円	賞与引当金繰入額	224,479千円	役員賞与引当金繰入額	37,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,964千円	貸倒引当金繰入額	17,621千円	機械装置及び運搬具	2,364千円	土地	5,658千円	合計	8,022千円	建物及び構築物	2,400千円	機械装置及び運搬具	6,320千円	その他(有形固定資産)	2,852千円	無形固定資産	13,440千円	合計	25,014千円
販売奨励金	15,315,525千円																																																																								
販売奨励引当金繰入額	93,805千円																																																																								
広告宣伝費	1,303,948千円																																																																								
荷造運賃	2,395,531千円																																																																								
給料手当	1,904,754千円																																																																								
賞与引当金繰入額	327,212千円																																																																								
役員賞与引当金繰入額	38,491千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	49,215千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	169千円																																																																								
建物及び構築物	220千円																																																																								
機械装置及び運搬具	22,420千円																																																																								
その他(有形固定資産)	5,084千円																																																																								
無形固定資産	12,926千円																																																																								
合計	40,651千円																																																																								
固定資産除却損	135,720千円																																																																								
固定資産売却損	18,511千円																																																																								
工場解体見込費用	67,000千円																																																																								
その他	12,894千円																																																																								
合計	234,127千円																																																																								
販売奨励金	15,085,508千円																																																																								
販売奨励引当金繰入額	67,327千円																																																																								
広告宣伝費	775,037千円																																																																								
荷造運賃	2,369,668千円																																																																								
給料手当	1,858,844千円																																																																								
賞与引当金繰入額	224,479千円																																																																								
役員賞与引当金繰入額	37,500千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	43,964千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	17,621千円																																																																								
機械装置及び運搬具	2,364千円																																																																								
土地	5,658千円																																																																								
合計	8,022千円																																																																								
建物及び構築物	2,400千円																																																																								
機械装置及び運搬具	6,320千円																																																																								
その他(有形固定資産)	2,852千円																																																																								
無形固定資産	13,440千円																																																																								
合計	25,014千円																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,650,731	-	-	20,650,731
合計	20,650,731	-	-	20,650,731
自己株式				
普通株式(注)1,2	119,726	600	500	119,826
合計	119,726	600	500	119,826

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取請求による増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少500株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 256,637千円

(ロ) 1株当たり配当額 12円50銭

(配当額の内訳: 普通配当 7円50銭 創業75周年記念配当 5円00銭)

(ハ) 基準日 平成18年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成18年6月29日

平成18年11月22日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 153,981千円

(ロ) 1株当たり配当額 7円50銭

(ハ) 基準日 平成18年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月28日の第78期定時株主総会において次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 153,981千円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 7円50銭

(ニ) 基準日 平成19年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,650,731	-	-	20,650,731
合計	20,650,731	-	-	20,650,731
自己株式				
普通株式(注)1,2	119,826	2,813	900	121,739
合計	119,826	2,813	900	121,739

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,813株は、単元未満株式の買取請求による増加です。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少900株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 153,981千円
(ロ) 1株当たり配当額 7円50銭
(ハ) 基準日 平成19年3月31日
(ニ) 効力発生日 平成19年6月29日

平成19年11月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 153,972千円
(ロ) 1株当たり配当額 7円50銭
(ハ) 基準日 平成19年9月30日
(ニ) 効力発生日 平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年6月27日の第79期定時株主総会において次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 153,967千円
(ロ) 配当の原資 利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額 7円50銭
(ニ) 基準日 平成20年3月31日
(ホ) 効力発生日 平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,688,739千円	現金及び預金勘定 1,547,162千円
現金及び現金同等物 1,688,739千円	現金及び現金同等物 1,547,162千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	285,296	197,823	87,472	機械装置 及び運搬具	212,061	168,651	43,410
その他	209,715	145,842	63,872	その他	134,281	44,923	89,357
合計	495,012	343,666	151,344	合計	346,343	213,575	132,768
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		69,949千円		1年以内		56,683千円
	1年超		81,395千円		1年超		76,084千円
	合計		151,344千円		合計		132,768千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
	支払リース料		92,854千円		支払リース料		74,211千円
	減価償却費相当額		92,854千円		減価償却費相当額		74,211千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)				2 オペレーティング・リース取引 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		24,132千円		1年以内		3,571千円
	1年超		-千円		1年超		8,362千円
	合計		24,132千円		合計		11,933千円
(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		24,132千円		1年以内		48,265千円
	1年超		-千円		1年超		168,927千円
	合計		24,132千円		合計		217,193千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,063,554	7,792,956	5,729,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	186,063	170,278	15,784
合計		2,249,618	7,963,235	5,713,616

(注) 「その他有価証券」について、金融商品に係る会計基準にもとづき、簿価に比べ時価が30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
12,460	10,249	70

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	585,889
その他有価証券 非上場株式	88,777

(注) 「その他有価証券」について、金融商品に係る会計基準にもとづき、著しく実質価額の下落した銘柄につき減損処理を行っています。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,712,277	6,561,623	4,849,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	506,665	394,686	111,978
合計		2,218,942	6,956,310	4,737,367

(注) 1 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、減損処理後の金額を取得原価としています。

なお、当連結会計年度に減損処理した金額は67,943千円です。

2 「その他有価証券」について、金融商品に係る会計基準にもとづき、簿価に比べ時価が30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
8,910	786	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	508,437
その他有価証券 非上場株式	88,757

(注) 「その他有価証券」について、金融商品に係る会計基準にもとづき、著しく実質価額の下落した銘柄につき減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引、金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 実需にもとづいた取引の範囲内で行い、投機目的のための取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを最小限に抑えるために、金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するために利用しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。 なお、これらの取引は信用度の高い商社・金融機関等を契約相手としていますので、当該取引に信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引に対する基本方針、取引権限、取引限度額、手続等を社内規程により管理しており、取引の実行は当該取引の担当部門が行っています。 また、取引の状況については、取締役が出席する定例会議で報告・検討しています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>デリバティブ取引には、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金(規約型)制度および退職慰労金支給規定にもとづく退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けています。

連結子会社は、適格年金制度および退職一時金制度を設けています。また、退職給付引当金の算定に簡便法を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	3,679,982千円
ロ 年金資産	3,430,139千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	249,843千円
ニ 未認識数理計算上の差異	383,175千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	633,019千円
ヘ 退職給付引当金	633,019千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	191,455千円
ロ 利息費用	73,829千円
ハ 期待運用収益	71,122千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,106千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	206,268千円
ヘ その他	63,067千円
ト 計(ホ+ヘ)	269,335千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (定額法により、発生年度から費用処理しています。)	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	10年

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金(規約型)制度および退職慰労金支給規定にもとづく退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けています。

連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、退職給付引当金の算定に簡便法を採用しています。

なお、連結子会社の一部は、税制適格退職年金制度を廃止して、確定拠出年金制度を導入し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	2,935,604千円
ロ 年金資産	2,604,890千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	330,714千円
ニ 未認識数理計算上の差異	18,163千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	348,877千円
ヘ 退職給付引当金	348,877千円

(注) 連結子会社の適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は、736,165千円です。なお、未移換額は4年間で移換する予定であり、当連結会計年度末時点の未移換額32,033千円は、未払金、長期末払金(固定負債「その他」)に計上しています。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	181,058千円
ロ 利息費用	71,934千円
ハ 期待運用収益	73,342千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5,884千円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	173,766千円
ヘ 確定拠出年金制度移行に伴う損益	5,311千円
ト その他	70,791千円
チ 計(ホ + ヘ + ト)	249,869千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (定額法により、発生年度から費用処理しています。)	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">899,217千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">257,319千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">192,575千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">163,527千円</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却額</td><td style="text-align: right;">129,211千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">485,158千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,127,010千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">905,277千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221,732千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,327,783千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">105,265千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,078千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,440,224千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,218,492千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">349,251千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">88,684千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,656,428千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	減損損失	899,217千円	退職給付引当金限度超過額	257,319千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	192,575千円	賞与引当金限度超過額	163,527千円	固定資産臨時償却額	129,211千円	その他	485,158千円	繰延税金資産小計	2,127,010千円	評価性引当額	905,277千円	繰延税金資産合計	1,221,732千円	その他有価証券評価差額金	2,327,783千円	固定資産圧縮積立金	105,265千円	その他	7,078千円	繰延税金負債合計	2,440,224千円	繰延税金負債の純額	1,218,492千円	流動資産 繰延税金資産	349,251千円	固定資産 繰延税金資産	88,684千円	固定負債 繰延税金負債	1,656,428千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">828,715千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">151,820千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">189,915千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">160,869千円</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却額</td><td style="text-align: right;">123,975千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">672,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,127,918千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,138,368千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">989,550千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,945,636千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">105,265千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050,901千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,061,351千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">334,903千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,062千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,401,318千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">29.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">25.5%</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.3%</td></tr> </table>	減損損失	828,715千円	退職給付引当金限度超過額	151,820千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	189,915千円	賞与引当金限度超過額	160,869千円	固定資産臨時償却額	123,975千円	その他	672,623千円	繰延税金資産小計	2,127,918千円	評価性引当額	1,138,368千円	繰延税金資産合計	989,550千円	その他有価証券評価差額金	1,945,636千円	固定資産圧縮積立金	105,265千円	繰延税金負債合計	2,050,901千円	繰延税金負債の純額	1,061,351千円	流動資産 繰延税金資産	334,903千円	固定資産 繰延税金資産	5,062千円	固定負債 繰延税金負債	1,401,318千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8%	評価性引当額の増減	29.7%	住民税均等割額	3.8%	負ののれん償却額	25.5%	子会社からの受取配当金消去	5.7%	持分法による投資損益	1.3%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3%
減損損失	899,217千円																																																																																								
退職給付引当金限度超過額	257,319千円																																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	192,575千円																																																																																								
賞与引当金限度超過額	163,527千円																																																																																								
固定資産臨時償却額	129,211千円																																																																																								
その他	485,158千円																																																																																								
繰延税金資産小計	2,127,010千円																																																																																								
評価性引当額	905,277千円																																																																																								
繰延税金資産合計	1,221,732千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,327,783千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	105,265千円																																																																																								
その他	7,078千円																																																																																								
繰延税金負債合計	2,440,224千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	1,218,492千円																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	349,251千円																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	88,684千円																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	1,656,428千円																																																																																								
減損損失	828,715千円																																																																																								
退職給付引当金限度超過額	151,820千円																																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	189,915千円																																																																																								
賞与引当金限度超過額	160,869千円																																																																																								
固定資産臨時償却額	123,975千円																																																																																								
その他	672,623千円																																																																																								
繰延税金資産小計	2,127,918千円																																																																																								
評価性引当額	1,138,368千円																																																																																								
繰延税金資産合計	989,550千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,945,636千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	105,265千円																																																																																								
繰延税金負債合計	2,050,901千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	1,061,351千円																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	334,903千円																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	5,062千円																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	1,401,318千円																																																																																								
法定実効税率	39.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8%																																																																																								
評価性引当額の増減	29.7%																																																																																								
住民税均等割額	3.8%																																																																																								
負ののれん償却額	25.5%																																																																																								
子会社からの受取配当金消去	5.7%																																																																																								
持分法による投資損益	1.3%																																																																																								
その他	1.4%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3%																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社および連結子会社は、食品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高、営業利益および資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	P.T. アネカ・ツナ・インドネシア	インドネシア国	16,000	缶詰等の製造販売	(所有) 直接 33 間接	兼任2名 出向1名	製品の製造委託	缶詰等の仕入	4,195,186	買掛金	790,812

(注) 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

P.T.アネカ・ツナ・インドネシアとの取引については、伊藤忠商事(株)を經由して行っており、上記金額は伊藤忠商事(株)と当社の取引金額を記載しています。また、当該取引については、伊藤忠商事(株)より提示された見積価格を検討のうえ決定しています。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	P.T. アネカ・ツナ・インドネシア	インドネシア国	16,000	缶詰等の製造販売	(所有) 直接 33 間接	兼任2名 出向1名	製品の製造委託	缶詰等の仕入	5,294,209	買掛金	1,225,780

(注) 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

P.T.アネカ・ツナ・インドネシアとの取引については、伊藤忠商事(株)を經由して行っており、上記金額は伊藤忠商事(株)と当社の取引金額を記載しています。また、当該取引については、伊藤忠商事(株)より提示された見積価格を検討のうえ決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,062円77銭	1株当たり純資産額 1,029円36銭
1株当たり当期純損失金額() 7円39銭	1株当たり当期純利益金額 16円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	151,645	334,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失()(千円)	151,645	334,739
普通株式の期中平均株式数(株)	20,530,739	20,529,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)マルアイ	第1回無担保社債 (注)1	平成年月日 14.7.31	200,000 (200,000)	-	0.90	なし	平成年月日 19.7.31
(株)マルアイ	第1回無担保社債 (注)1	14.8.12	300,000 (300,000)	-	0.59	なし	19.8.10
合計	-	-	500,000 (500,000)	-	-	-	-

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額です。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	1,400,000	1.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,130,000	681,660	0.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,200,000	768,340	0.93	平成21年～平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 (長期預り金)	227,227	264,874	2.49	取引終了時
合計	3,757,227	3,114,874	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金および営業保証金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用している借入金については、デリバティブ取引にもとづく利率にて算定しています。

2 長期借入金およびその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	681,660	86,680	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		718,155		726,851		
2 受取手形	2	4,675,678		4,525,910		
3 売掛金		7,625,632		7,396,447		
4 製品		4,489,877		5,241,031		
5 半製品		290,929		383,469		
6 原材料		1,306,385		1,080,256		
7 仕掛品		15,721		5,994		
8 前払費用		170,066		111,573		
9 短期貸付金		13,303		12,867		
10 未収金		1,365,409		1,447,960		
11 繰延税金資産		225,315		320,609		
12 その他		177,751		16,509		
13 貸倒引当金		445		218		
流動資産合計		21,073,780	48.5	21,269,263	50.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	8,992,738		9,019,768		
減価償却累計額		5,879,368	3,113,369	6,117,563	2,902,204	
(2) 構築物		710,183		709,714		
減価償却累計額		489,123	221,060	509,020	200,693	
(3) 機械及び装置		8,179,362		8,222,810		
減価償却累計額		6,912,569	1,266,792	7,165,768	1,057,042	
(4) 車両運搬具		27,601		22,351		
減価償却累計額		24,323	3,277	20,388	1,962	
(5) 工具器具及び備品		1,381,072		1,394,903		
減価償却累計額		855,923	525,149	905,651	489,252	
(6) 土地	1		3,785,955		3,820,957	
(7) 建設仮勘定			11,319		15,991	
有形固定資産合計			8,926,923		8,488,104	20.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		122,568		163,208	
(2) 電話加入権		19,407		19,407	
(3) その他		156,605		108,874	
無形固定資産合計		298,581	0.7	291,490	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	7,578,884		6,692,554	
(2) 関係会社株式		5,267,924		5,267,924	
(3) 出資金		25,623		24,613	
(4) 従業員に対する長期貸付金		21,412		27,062	
(5) 破産更生債権等		-		8,470	
(6) 保証金		173,011		168,769	
(7) その他		124,296		112,683	
(8) 貸倒引当金		8,762		16,850	
投資その他の資産合計		13,182,390	30.3	12,285,228	29.0
固定資産合計		22,407,895	51.5	21,064,823	49.8
資産合計		43,481,675	100.0	42,334,086	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		11,299,501		12,422,350	
2 短期借入金	1	1,200,000		1,400,000	
3 関係会社短期借入金		950,000		-	
4 1年以内に返済予定の長期借入金	1	600,000		600,000	
5 未払金		3,801,261		3,337,342	
6 未払費用		239,735		251,204	
7 未払法人税等		-		133,761	
8 未払消費税等		-		40,337	
9 前受金		10,192		10,152	
10 預り金		15,594		27,564	
11 売上割戻引当金		24,795		24,887	
12 賞与引当金		260,051		256,129	
13 役員賞与引当金		37,500		37,500	
14 その他		2,013		148,157	
流動負債合計		18,440,645	42.4	18,689,387	44.1
固定負債					
1 長期借入金	1	1,200,000		600,000	
2 長期預り金		221,180		220,880	
3 退職給付引当金		329,223		334,390	
4 役員退職慰労引当金		453,018		454,016	
5 繰延税金負債		1,656,428		1,380,636	
固定負債合計		3,859,851	8.9	2,989,923	7.1
負債合計		22,300,496	51.3	21,679,311	51.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,441,669	3.3	1,441,669	3.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		942,292		942,292	
(2) その他資本剰余金		262		256	
資本剰余金合計		942,555	2.1	942,549	2.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		360,417		360,417	
(2) その他利益剰余金					
配当引当積立金		1,000,000		1,000,000	
固定資産圧縮積立金		159,552		159,552	
新市場開拓準備金		200,000		200,000	
別途積立金		12,000,000		12,000,000	
繰越利益剰余金		1,781,440		1,842,869	
利益剰余金合計		15,501,410	35.7	15,562,839	36.8
4 自己株式		118,678	0.3	120,716	0.3
株主資本合計		17,766,956	40.8	17,826,341	42.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		3,415,435	7.9	2,917,698	6.9
2 繰延ヘッジ損益		1,213	0.0	89,264	0.2
評価・換算差額等合計		3,414,222	7.9	2,828,433	6.7
純資産合計		21,181,178	48.7	20,654,775	48.8
負債純資産合計		43,481,675	100.0	42,334,086	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		66,744,314			67,534,478		
2 その他売上高		345,268	67,089,583	100.0	559,819	68,094,297	100.0
売上原価							
1 製品売上原価	1						
(1) 期首製品棚卸高		4,435,316			4,489,877		
(2) 当期製品製造原価		21,162,763			20,705,561		
(3) 当期製品仕入高		23,822,680			26,157,818		
(4) 製品他勘定受入高	2	1,196			1,104		
合計		49,421,957			51,354,362		
(5) 製品他勘定振替高	3	196,403			99,193		
(6) 期末製品棚卸高		4,489,877			5,241,031		
(7) 原材料評価損		103,475			28,798		
差引：製品売上原価		44,839,152			46,042,935		
2 その他売上原価		237,260	45,076,412	67.2	483,920	46,526,856	68.3
売上総利益			22,013,171	32.8		21,567,440	31.7
販売費及び一般管理費							
1 販売奨励金		13,799,842			13,529,222		
2 荷造運賃		2,107,699			2,069,699		
3 広告宣伝費		1,248,609			719,764		
4 保管料		709,838			658,148		
5 役員報酬		240,450			220,350		
6 給料手当		1,277,472			1,281,991		
7 賞与		180,409			188,444		
8 賞与引当金繰入額		178,025			153,583		
9 役員賞与引当金繰入額		37,500			37,500		
10 役員退職慰労引当金繰入額		41,431			37,695		
11 法定福利費		231,531			252,997		
12 退職給付費用		136,064			122,800		
13 交際費		103,149			97,676		
14 旅費交通費		305,499			279,880		
15 通信費		105,121			113,145		
16 租税公課		75,223			88,698		
17 賃借料		425,783			416,170		
18 減価償却費		237,492			246,233		
19 貸倒引当金繰入額		-			8,243		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
20 研究開発費	4	188,975			182,186		
21 その他		794,424	22,424,544	33.4	750,761	21,455,193	31.5
営業利益又は営業損失 ()			411,373	0.6		112,247	0.2
営業外収益							
1 受取利息		694			1,009		
2 受取配当金		270,116			273,223		
3 仕入割引		43,892			47,910		
4 賃貸料収入		64,654			55,534		
5 手数料収入		309,178			279,398		
6 その他		42,521	731,057	1.1	50,729	707,805	1.0
営業外費用							
1 支払利息		37,210			31,372		
2 手形売却損		12,581			-		
3 売上債権売却損		-			26,254		
4 原材料処分損		23,646			61,554		
5 製品処分損		12,102			9,657		
6 賃貸収入原価		8,994			13,733		
7 その他		23,645	118,180	0.2	57,812	200,385	0.3
経常利益			201,503	0.3		619,667	0.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	5	567			382		
2 固定資産売却益		623			7,356		
3 投資有価証券売却益		10,249			786		
4 ゴルフ会員権売却益		-			1,521		
5 その他		421	11,862	0.0	-	10,047	0.0
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額	6	6,500			-		
2 固定資産除却損		34,524			20,902		
3 固定資産売却損		579			-		
4 固定資産臨時償却費	7	268,948			-		
5 工場閉鎖損失		234,127			-		
6 投資有価証券売却損		70			-		
7 投資有価証券評価損		-			67,943		
8 ゴルフ会員権売却損		-			2,039		
9 その他		-	544,749	0.8	938	91,823	0.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			331,383	0.5		537,891	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		25,422			153,119		
法人税等調整額		67,758	42,335	0.1	15,387	168,507	0.3
当期純利益又は当期純 損失()			289,047	0.4		369,383	0.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	10,603,612	50.1	9,852,655	47.4
労務費		1,171,625	5.6	1,064,315	5.1
外注加工費		1,290,259	6.1	1,108,811	5.3
経費		1,592,421	7.5	1,463,295	7.1
自家製品製造費用		14,657,919		13,489,077	
半製品仕入高		6,496,240	30.7	7,299,974	35.1
当期総製造費用		21,154,159	100.0	20,789,052	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高		315,255		306,650	
合計		21,469,414		21,095,702	
期末半製品・仕掛品棚卸高		306,650		389,463	
半製品他勘定振替高	2	-		677	
当期製品製造原価		21,162,763		20,705,561	

(注)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
減価償却費	442,349千円	減価償却費	406,646千円
修繕費	238,494千円	修繕費	211,834千円
水道光熱費	411,250千円	水道光熱費	401,732千円
		2 半製品他勘定振替高の内訳	
		販売費	677千円
		合計	677千円
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	
缶詰製品等について工程別総合原価計算を行っております。		同左	
なお、原価差額は期末において売上原価と棚卸資産に配賦しております。			

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	新市場開拓準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,441,669	942,292	197	360,417	1,000,000	159,552	200,000	12,000,000	2,518,106	118,481	18,503,755
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)									256,637		256,637
剰余金の配当									153,981		153,981
役員賞与(注)									37,000		37,000
当期純損失									289,047		289,047
自己株式の取得										692	692
自己株式の処分			64							495	560
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)			64						736,666	197	736,798
平成19年3月31日残高(千円)	1,441,669	942,292	262	360,417	1,000,000	159,552	200,000	12,000,000	1,781,440	118,678	17,766,956

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	3,434,706		3,434,706	21,938,461
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				256,637
剰余金の配当				153,981
役員賞与(注)				37,000
当期純損失				289,047
自己株式の取得				692
自己株式の処分				560
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	19,270	1,213	20,483	20,483
事業年度中の変動額合計(千円)	19,270	1,213	20,483	757,282
平成19年3月31日残高(千円)	3,415,435	1,213	3,414,222	21,181,178

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	新市場開拓準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,441,669	942,292	262	360,417	1,000,000	159,552	200,000	12,000,000	1,781,440	118,678	17,766,956
事業年度中の変動額											

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本剰余金			利益剰余金							
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					配当引当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	新市場 開拓 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
剰余金の配当									307,954		307,954
当期純利益									369,383		369,383
自己株式の取得										2,930	2,930
自己株式の処分			6							892	886
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）											
事業年度中の変動額合 計（千円）	-	-	6	-	-	-	-	-	61,429	2,038	59,385
平成20年3月31日残高 （千円）	1,441,669	942,292	256	360,417	1,000,000	159,552	200,000	12,000,000	1,842,869	120,716	17,826,341

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 （千円）	3,415,435	1,213	3,414,222	21,181,178
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				307,954
当期純利益				369,383
自己株式の取得				2,930
自己株式の処分				886
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	497,736	88,051	585,788	585,788
事業年度中の変動額合計 （千円）	497,736	88,051	585,788	526,403
平成20年3月31日残高 （千円）	2,917,698	89,264	2,828,433	20,654,775

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・半製品・仕掛品 月次総平均法による低価法 (2) 主たる原材料 月次総平均法による低価法 (3) その他原材料 月次総平均法による原価法	(1) 製品・半製品・仕掛品 同左 (2) 主たる原材料 同左 (3) その他原材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物 15～50年 機械及び装置 8～9年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。ただし、ソフ トウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)にもとづ く定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物 15～50年 機械及び装置 8～9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正にともない、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産については、改正後の法人税法 にもとづく減価償却の方法に変更してい ます。 これにより営業利益、経常利益および税 引前当期純利益は、それぞれ14,106千円減 少しています。 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しています。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 売上割戻引当金 売上割戻支払いのため、売上高の一定割合を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額にもとづき計上しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ37,500千円減少しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 事業年度の翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、期末日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を貸借対照表に計上しています。 また、金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 および予定取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,182,392千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで、営業外費用の「手形売却損」と「その他」に含めて表示していた売掛金売却損を、当事業年度より「売上債権売却損」にて区分掲記しています。 なお、前事業年度における「その他」に含まれる売掛金売却損の金額は3,174千円です。

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(有形固定資産の臨時償却) 有形固定資産の減価償却については、取得価額の5%まで償却していましたが、当事業年度より備忘価格(1円)まで償却することに変更しました。 これは、有形固定資産の減価償却終了後の処分可能価額が概ね零に近く、処分費用も発生するという実態を踏まえたものです。 この変更により、過年度分について「固定資産臨時償却費」として特別損失に268,948千円計上していません。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 担保資産 建物 579,853千円 土地 586,715千円 投資有価証券 581,692千円 合計 1,748,261千円 担保付債務 短期借入金 1,200,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 400,000千円 長期借入金 800,000千円 合計 2,400,000千円 2 事業年度末日満期手形 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれています。 受取手形 125,565千円	1 担保資産及び担保付債務 担保資産 建物 540,492千円 土地 586,715千円 投資有価証券 545,539千円 合計 1,672,748千円 担保付債務 短期借入金 1,400,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 400,000千円 長期借入金 400,000千円 合計 2,200,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 製品売上原価に含まれる低価法による製品・半製品の評価損	1 製品売上原価に含まれる低価法による製品・半製品の評価損
製品 28,453千円	製品 55,373千円
半製品 16,967千円	半製品 531千円
合計 45,420千円	合計 55,904千円
2 製品他勘定受入高の内訳	2 製品他勘定受入高の内訳
材料費 1,196千円	材料費 1,104千円
3 製品他勘定振替高の内訳	3 製品他勘定振替高の内訳
材料費 125,980千円	材料費 35,901千円
その他売上原価 116千円	その他売上原価 83千円
販売費 56,393千円	販売費 52,255千円
営業外費用 13,912千円	営業外費用 10,952千円
合計 196,403千円	合計 99,193千円
4 研究開発費の総額 188,975千円 研究開発費はすべて一般管理費に計上しています。	4 研究開発費の総額 182,186千円 研究開発費はすべて一般管理費に計上しています。
	5 固定資産売却益の内訳
	機械及び装置 1,698千円
	土地 5,658千円
	合計 7,356千円
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
建物 206千円	建物 2,071千円
構築物 13千円	機械及び装置 2,590千円
機械及び装置 18,123千円	工具器具及び備品 2,799千円
車両運搬具 80千円	その他無形固定資産 13,440千円
工具器具及び備品 4,594千円	合計 20,902千円
ソフトウェア 207千円	
その他無形固定資産 11,298千円	
合計 34,524千円	
7 工場閉鎖損失(清水プラント閉鎖にともなう損失および費用)の内訳	
固定資産除却損 135,720千円	
固定資産売却損 18,511千円	
工場解体見込費用 67,000千円	
その他 12,894千円	
合計 234,127千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	119,726	600	500	119,826
合計	119,726	600	500	119,826

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取請求による増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少500株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	119,826	2,813	900	121,739
合計	119,826	2,813	900	121,739

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,813株は、単元未満株式の買取請求による増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少900株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,456</td> <td style="text-align: right;">6,647</td> <td style="text-align: right;">32,809</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,380</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">4,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,836</td> <td style="text-align: right;">6,720</td> <td style="text-align: right;">37,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,201千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,116千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,480千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,132千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	39,456	6,647	32,809	車両運搬具	4,380	73	4,307	合計	43,836	6,720	37,116	1年以内	11,915千円	1年超	25,201千円	合計	37,116千円	支払リース料	14,480千円	減価償却費相当額	14,480千円	未経過リース料		1年以内	24,132千円	1年超	-千円	合計	24,132千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">82,477</td> <td style="text-align: right;">21,158</td> <td style="text-align: right;">61,319</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,724</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> <td style="text-align: right;">7,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91,201</td> <td style="text-align: right;">22,831</td> <td style="text-align: right;">68,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,556千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,370千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,111千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168,927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">217,193千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	82,477	21,158	61,319	車両運搬具	8,724	1,673	7,051	合計	91,201	22,831	68,370	1年以内	23,556千円	1年超	44,814千円	合計	68,370千円	支払リース料	16,111千円	減価償却費相当額	16,111千円	未経過リース料		1年以内	48,265千円	1年超	168,927千円	合計	217,193千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
工具器具 及び備品	39,456	6,647	32,809																																																																		
車両運搬具	4,380	73	4,307																																																																		
合計	43,836	6,720	37,116																																																																		
1年以内	11,915千円																																																																				
1年超	25,201千円																																																																				
合計	37,116千円																																																																				
支払リース料	14,480千円																																																																				
減価償却費相当額	14,480千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	24,132千円																																																																				
1年超	-千円																																																																				
合計	24,132千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
工具器具 及び備品	82,477	21,158	61,319																																																																		
車両運搬具	8,724	1,673	7,051																																																																		
合計	91,201	22,831	68,370																																																																		
1年以内	23,556千円																																																																				
1年超	44,814千円																																																																				
合計	68,370千円																																																																				
支払リース料	16,111千円																																																																				
減価償却費相当額	16,111千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	48,265千円																																																																				
1年超	168,927千円																																																																				
合計	217,193千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">894,623千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">180,074千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">130,866千円</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却額</td><td style="text-align: right;">106,906千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">103,370千円</td></tr> <tr><td>割戻配賦損金不算入額</td><td style="text-align: right;">70,625千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">58,163千円</td></tr> <tr><td>工場解体費用見込額</td><td style="text-align: right;">26,632千円</td></tr> <tr><td>法定福利費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,137千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124,135千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,707,537千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">772,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">934,567千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,253,337千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">105,265千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,078千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,365,680千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,431,113千円</td></tr> </table>	減損損失	894,623千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	180,074千円	退職給付引当金限度超過額	130,866千円	固定資産臨時償却額	106,906千円	賞与引当金限度超過額	103,370千円	割戻配賦損金不算入額	70,625千円	投資有価証券評価損損金不算入額	58,163千円	工場解体費用見込額	26,632千円	法定福利費損金不算入額	12,137千円	その他	124,135千円	繰延税金資産小計	1,707,537千円	評価性引当額	772,970千円	繰延税金資産合計	934,567千円	その他有価証券評価差額金	2,253,337千円	固定資産圧縮積立金	105,265千円	その他	7,078千円	繰延税金負債合計	2,365,680千円	繰延税金負債の純額	1,431,113千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">824,120千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">180,471千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">132,920千円</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却額</td><td style="text-align: right;">103,461千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">101,811千円</td></tr> <tr><td>割戻配賦損金不算入額</td><td style="text-align: right;">85,033千円</td></tr> <tr><td>為替予約損</td><td style="text-align: right;">58,892千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">46,883千円</td></tr> <tr><td>工場解体費用見込額</td><td style="text-align: right;">26,632千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,595千円</td></tr> <tr><td>法定福利費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,125千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,466千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,625千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,653,039千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">682,846千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">970,193千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,924,954千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">105,265千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,030,219千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,060,026千円</td></tr> </table>	減損損失	824,120千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	180,471千円	退職給付引当金限度超過額	132,920千円	固定資産臨時償却額	103,461千円	賞与引当金限度超過額	101,811千円	割戻配賦損金不算入額	85,033千円	為替予約損	58,892千円	投資有価証券評価損損金不算入額	46,883千円	工場解体費用見込額	26,632千円	未払事業税	13,595千円	法定福利費損金不算入額	12,125千円	棚卸資産評価損損金不算入額	10,466千円	その他	56,625千円	繰延税金資産小計	1,653,039千円	評価性引当額	682,846千円	繰延税金資産合計	970,193千円	その他有価証券評価差額金	1,924,954千円	固定資産圧縮積立金	105,265千円	繰延税金負債合計	2,030,219千円	繰延税金負債の純額	1,060,026千円
減損損失	894,623千円																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	180,074千円																																																																												
退職給付引当金限度超過額	130,866千円																																																																												
固定資産臨時償却額	106,906千円																																																																												
賞与引当金限度超過額	103,370千円																																																																												
割戻配賦損金不算入額	70,625千円																																																																												
投資有価証券評価損損金不算入額	58,163千円																																																																												
工場解体費用見込額	26,632千円																																																																												
法定福利費損金不算入額	12,137千円																																																																												
その他	124,135千円																																																																												
繰延税金資産小計	1,707,537千円																																																																												
評価性引当額	772,970千円																																																																												
繰延税金資産合計	934,567千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,253,337千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	105,265千円																																																																												
その他	7,078千円																																																																												
繰延税金負債合計	2,365,680千円																																																																												
繰延税金負債の純額	1,431,113千円																																																																												
減損損失	824,120千円																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	180,471千円																																																																												
退職給付引当金限度超過額	132,920千円																																																																												
固定資産臨時償却額	103,461千円																																																																												
賞与引当金限度超過額	101,811千円																																																																												
割戻配賦損金不算入額	85,033千円																																																																												
為替予約損	58,892千円																																																																												
投資有価証券評価損損金不算入額	46,883千円																																																																												
工場解体費用見込額	26,632千円																																																																												
未払事業税	13,595千円																																																																												
法定福利費損金不算入額	12,125千円																																																																												
棚卸資産評価損損金不算入額	10,466千円																																																																												
その他	56,625千円																																																																												
繰延税金資産小計	1,653,039千円																																																																												
評価性引当額	682,846千円																																																																												
繰延税金資産合計	970,193千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,924,954千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	105,265千円																																																																												
繰延税金負債合計	2,030,219千円																																																																												
繰延税金負債の純額	1,060,026千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">16.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1%	評価性引当額の増減	16.7%	住民税均等割額	4.7%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%																																																												
法定実効税率	39.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1%																																																																												
評価性引当額の増減	16.7%																																																																												
住民税均等割額	4.7%																																																																												
その他	2.7%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%																																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,031円67銭	1,006円13銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	14円08銭 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載していません。	17円99銭 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	289,047	369,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	289,047	369,383
普通株式の期中平均株式数(株)	20,530,739	20,529,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	2,317,625	2,727,844
		タイ・ユニオン・フローズン・ プロダクツCO.,LTD.	18,000,000	1,150,524
		三菱商事(株)	302,000	909,020
		三井物産(株)	307,000	620,140
		伊藤忠商事(株)	305,000	300,120
		伊藤忠食品(株)	87,125	265,731
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	223,110	191,874
		(株)トーカン	63,106	88,916
		(株)清水銀行	9,300	42,129
		(株)セブン&アイ・ホールディン グス	13,177	32,944
		(株)いなげや	30,134	27,452
		加藤産業(株)	25,000	26,550
		(株)マルイチ産商	42,648	26,399
		静岡エフエム放送(株)	3,800	24,600
		(株)オークワ	16,080	22,721
		東洋製罐(株)	11,000	20,823
		赤城食品(株)	6,000	18,000
		イズミヤ(株)	26,649	14,550
		その他65銘柄	249,621	182,212
計			22,038,379	6,692,554

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,992,738	33,574	6,544	9,019,768	6,117,563	242,667	2,902,204
構築物	710,183	-	469	709,714	509,020	20,366	200,693
機械及び装置	8,179,362	118,474	75,025	8,222,810	7,165,768	325,195	1,057,042
車両運搬具	27,601	230	5,480	22,351	20,388	1,544	1,962
工具器具及び備品	1,381,072	49,225	35,394	1,394,903	905,651	82,322	489,252
土地	3,785,955	35,781	780	3,820,957	-	-	3,820,957
建設仮勘定	11,319	12,463	7,791	15,991	-	-	15,991
有形固定資産計	23,088,231	249,749	131,484	23,206,496	14,718,392	672,097	8,488,104
無形固定資産							
ソフトウェア	892,332	108,216	-	1,000,548	837,340	67,576	163,208
電話加入権	19,407	-	-	19,407	-	-	19,407
その他	447,938	33,050	78,105	402,883	294,008	26,785	108,874
無形固定資産計	1,359,677	141,267	78,105	1,422,839	1,131,348	94,361	291,490
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,208	17,068	-	9,208	17,068
売上割戻引当金	24,795	24,887	24,795	-	24,887
賞与引当金	260,051	256,129	260,051	-	256,129
役員賞与引当金	37,500	37,500	37,500	-	37,500
役員退職慰労引当金	453,018	37,695	36,697	-	454,016

(注) 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金・・・当期減少額の(その他)は、洗替による戻入額および個別債権分の回収等によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		4,317
預金	当座預金	710,367
	普通預金	12,166
	計	722,534
合計		726,851

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	1,802,228
三菱商事(株)	1,705,355
佐藤(株)	405,974
カナカン(株)	138,959
(株)トーカン	114,639
その他	358,752
合計	4,525,910

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	1,930,287
” 5月 ”	2,554,029
” 6月 ”	12,048
” 7月 ”	19,129
” 8月 ”	10,415
合計	4,525,910

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	2,331,717
伊藤忠商事(株)	1,087,077
三菱商事(株)	920,632
国分(株)	886,674
日本生活協同組合連合会	356,008
その他	1,814,338
合計	7,396,447

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
7,625,632	71,500,787	71,729,971	7,396,447	90.7	38.45

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高は消費税等を含みます。

ニ 製品

品目	金額(千円)
ツナ	1,859,176
デザート	936,501
パスタ・ソース	196,472
総菜	511,524
その他食品	198,072
業務用食品	1,385,594
ペットフード・バイオ他	153,689
合計	5,241,031

ホ 半製品

品目	金額(千円)
ツナ	290,230
デザート	46,745
パスタ・ソース	0
総菜	43,912
業務用食品	2,554
ペットフード・バイオ他	26
合計	383,469

ヘ 原材料

品目	金額(千円)
原魚	665,457
資材缶詰類	332,038
缶・蓋	3,920
カートン	10,056
小麦粉	11,665
サラダ油	4,585
その他	52,533
合計	1,080,256

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
パスタ	5,994
合計	5,994

チ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)マルアイ	4,192,399
P.T.アネカ・ツナ・インドネシア	785,706
マルアイ商事(株)	269,818
セントラル物流(株)	20,000
合計	5,267,924

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	5,072,748
伊藤忠商事(株)	1,667,650
三菱商事(株)	893,670
日東富士製粉(株)	523,395
三洋食品(株)	464,625
その他	3,800,259
合計	12,422,350

(注) (株)静岡銀行に対する買掛金残高は、納入企業が当社に対する債権を、一括ファクタリングシステムにより(株)静岡銀行に債権譲渡したものです。

ロ 未払金

区分	金額(千円)
販売奨励金	2,171,780
広告宣伝費	274,606
割戻金	310,131
その他	580,824
合計	3,337,342

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券の3種類
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料および 買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主に対し、一律に参考小売価格3,000円相当の当社製品を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

第79期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第78期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第79期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 東海財務局長に提出。
(3) 訂正報告書	事業年度(第78期)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書です。	平成19年9月14日 東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 邦厚

業務執行社員 公認会計士 貴志 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 邦厚

代表社員
業務執行社員 公認会計士 貴志 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 邦厚

業務執行社員 公認会計士 貴志 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 邦厚

代表社員
業務執行社員 公認会計士 貴志 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。